

令和５年度秋田県地域包括・在宅介護支援センター協議会 事業計画（案）

1. 基本方針

少子高齢化が進み、高齢者人口がピークを迎える２０４０年には８５歳以上の高齢者人口の割合が上昇することが見込まれている一方、若年世代の人口減少により、地域の担い手不足が深刻化しています。

また、社会福祉施設・事業所において従事者による高齢者等への虐待事案が相次いで発覚し、地域包括・在宅介護支援センターに寄せられる相談件数も増加傾向にあります。地域包括支援センターは、行政や社会福祉協議会とともに地域の高齢者等の権利擁護を担っており、虐待・権利侵害に向けた行動を進めていく必要があります。

このため、地域包括・在宅介護支援センターが地域の中核拠点としての役割を発揮し、地域住民が安心した生活を送ることができるよう支援するとともに各地で地域共生社会の実現、地域包括ケアシステムの推進に向け、各関係機関との連携・協働が必要不可欠です。

当協議会では、各センターが実践力向上に向けた事業を行い、地域で暮らす人々が地域から孤立することなく、その人らしく暮らすことができる地域包括ケアシステムの構築、地域共生社会の実現に向けた様々な期待に応えていきます。

重点事業

1. 地域共生社会実現に向けての情報発信・情報共有
2. センターの実践力向上に向けた基礎研修会、職員研修会の開催
3. 会員センターが抱える課題に対する対応の検討と解決に向けた取り組みの実施
4. 秋田弁護士会との連携協定による各法律问题への支援と連携協定の実績の検証
5. 関係機関・団体の会議、研修会への会員派遣と参加

2. 事業実施内容

1 会務の運営

- (1) 総会・・・５月２６日（金）
- (2) 理事会・・・年４回程度
- (3) 幹事会・・・年４回程度
- (4) 監事会・・・４月１８日（火）

2 地域包括・在宅介護支援センター機能強化事業の推進

(1) 研修会等の開催

- ①セミナーの開催
- ②基礎研修会の開催
- ③地域包括・在宅介護支援センター職員研修会の開催
- ④在宅介護支援センター活動支援研修会の開催

(2) 助成事業

- ①圏域別活動助成
- ②圏域研修助成
- ③全国地域包括・在宅介護支援センター協議会研究大会実践発表者への旅費助成

(3) 連携事業

- ・秋田弁護士会との法的支援に関する連携協定の継続
- ・連携事業に関する利用促進のための周知活動
- ・連携協定の実績の検証と次年度の継続についての検討

(4) 各種情報提供

- ・県内外の地域包括・在宅介護支援センターの運営業務に係る情報や保健・福祉サービスに関する情報の収集と提供
- ・協議会ホームページを活用した情報発信

3. 関係会議・研修会等への派遣、参加

関係機関・団体等の会議への派遣や講師の派遣

4. 関係機関・団体等との連絡調整

保健・医療・福祉の関係機関等各種団体や地域共生社会の実現に係る他分野の機関との連携、情報交換

5. その他本協議会の目的を達成するために必要な事業

県内の地域包括支援センター、在宅介護支援センターの状況把握や各種情報提供

令和5年度秋田県地域包括・在宅介護支援センター協議会 予算書(案)

令和5年4月1日～令和6年3月31日

(収入の部)

単位:円

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	付 記
1. 会費収入	3,320,000	1,340,000	1,980,000	県会費 @20,000×99センター 全国会費(包括) @20,000×50センター 全国会費(在支) @10,000×34センター
2. 補助・受託収入	420,000	455,000	△ 35,000	R5基礎研修会
3. 事業収入	20,000	20,000	0	職員研修会参加費 非会員@5,000×4センター
4. 助成金収入	402,000	402,000	0	全国協議会組織活動助成金
5. 雑収入	682	502	180	預金利息等
6. 繰越金収入	2,312,318	3,202,498	△ 890,180	前年度繰越金
合 計	6,475,000	5,420,000	1,055,000	

(支出の部)

単位:円

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	付 記
1. 事務費	530,000	530,000	0	
1. 事務委託費	420,000	420,000	0	H27～県社協への事務委託契約による
2. 事務所費	50,000	50,000	0	紙代、コピー代、消耗品代等
3. 雑費	60,000	60,000	0	振込手数料等
2. 会議費	800,000	710,000	90,000	総会、理事会、監事会、幹事会、ブロック会議 研修打ち合わせ 会場料・旅費等
3. 事業費	3,310,000	2,645,000	665,000	
1. 研修会等開催費	1,600,000	800,000	800,000	研修会、情報交換会等における講師謝礼、会場料等開催 諸経費、WEB機器購入費、ブロック大会への助成、全国研究大 会発表者助成
2. 広報情報費	200,000	500,000	△ 300,000	資料代及び送料、HP保守料等
3. 圏域活動費	450,000	450,000	0	各圏域活動への助成 @50,000×9圏域
4. 圏域研修助成費	500,000	300,000	200,000	各圏域研修への助成 @100,000×5圏域
5. 補助事業費	420,000	455,000	△ 35,000	R5基礎研修(補助金)
6. 連携事業費	140,000	140,000	0	秋田弁護士会との協定 @20,000×弁護士7名
4. 全国会費	1,340,000	1,340,000	0	全国包括@20,000×50センター＝1,000,000 全国在介@10,000×34センター＝340,000
5. 予備費	495,000	195,000	300,000	
合 計	6,475,000	5,420,000	1,055,000	